平成15年３月期　　決算短信（連結）

平成15年５月20日

会　社　名　　株式会社イーエムシステムズ　　上場取引所　東
コード番号　　４８２０　　本社所在都道府県　　大　阪　府
（ＵＲＬ　http://www.emsystems.co.jp）
代　　表　　者　　役職名　代表取締役社長　　氏名　國光　浩三
問合わせ先責任者　　役職名　取締役管理本部長　氏名　田中　英次　ＴＥＬ（０６）６３９７－１８８８
決算取締役会開催日　　平成15年５月20日
米国会計基準採用の有無　　無

１．15年３月期の連結業績（平成14年４月１日～平成15年３月31日）

(1) 連結経営成績　　（注）本決算短信および添付資料中の金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年３月期	7,468	(23.7)	670	(2.6)	705	(5.7)
14年３月期	6,038	(19.2)	653	(57.5)	667	(60.3)

	当期純利益		１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年３月期	430	(21.3)	60 85	60 38	17.2	13.4	9.4
14年３月期	355	(57.1)	52 13	51 87	16.6	14.0	11.0

(注)　1. 期中平均株式数（連結）　15年３月期　6,835,558株　　14年３月期　6,813,733株
　　2. 会計処理の方法の変更　　無
　　3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	１株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年３月期	5,567	2,697	48.5	391 97
14年３月期	4,958	2,307	46.5	338 02

（注）　期末発行済株式数（連結）　15年３月期　6,843,300株　　14年３月期　6,826,400株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年３月期	446	△ 143	△ 29	1,116
14年３月期	579	△ 422	△ 468	842

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項
　　連結子会社数　　１社　　持分法適用非連結子会社数　　－社　　持分法適用関連会社数　　－社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況
　　連結(新規)　　－社　(除外)　　－社　　持分法(新規)　　－社　(除外)　　－社

２．16年３月期の連結業績予想（平成15年４月１日～平成16年３月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	4,074	290	162
通期	8,416	815	455

(参考) １株当たり予想当期純利益（通期）　　64円36銭

※　業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。
　予想にはさまざまな不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

（添付資料）

１．企業集団の状況

当社グループは、株式会社イーエムシステムズ（以下当社）及び連結子会社１社、非連結子会社１社で構成され、調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業ならびに調剤薬局事業を営んでおります。その主要製品は、調剤薬局向けの医療事務処理コンピュータシステムであり、それに付帯するサプライ、保守メンテナンスサービスを行っております。

(1) 調剤薬局向けシステム事業
及びその関連事業……調剤薬局を主とする医療機関向けに医療事務処理コンピュータシステムを開発販売し、付帯するサプライの供給やメンテナンスを行っております。

① 調剤システム……主要な製品は調剤薬局向けの医療事務処理コンピュータシステムであり、自社開発のソフトウェアを市販パソコンに導入調整してユーザーに納入します。当社が販売するほか、販売代理店経由で販売しております。子会社の益盟軟件系統開発(南京)有限公司は、本社システム設計部からの受託開発を行っております。

② 医科システム……主要な商品は病院・診療所向け医療事務処理コンピュータシステムであります。他社製品をＯＥＭ調達し、当社で販売するほか、代理店経由で販売しております。

③ ﾈｯﾄﾜｰｸｼｽﾃﾑ……主要な製品はＡＳＰ（アプリケーション・サービス・プロバイダ）による、インターネットを利用した調剤レセプト支援システムであり、グループ薬局間の情報共有と本部統括管理を実現するシステムも提供しております。

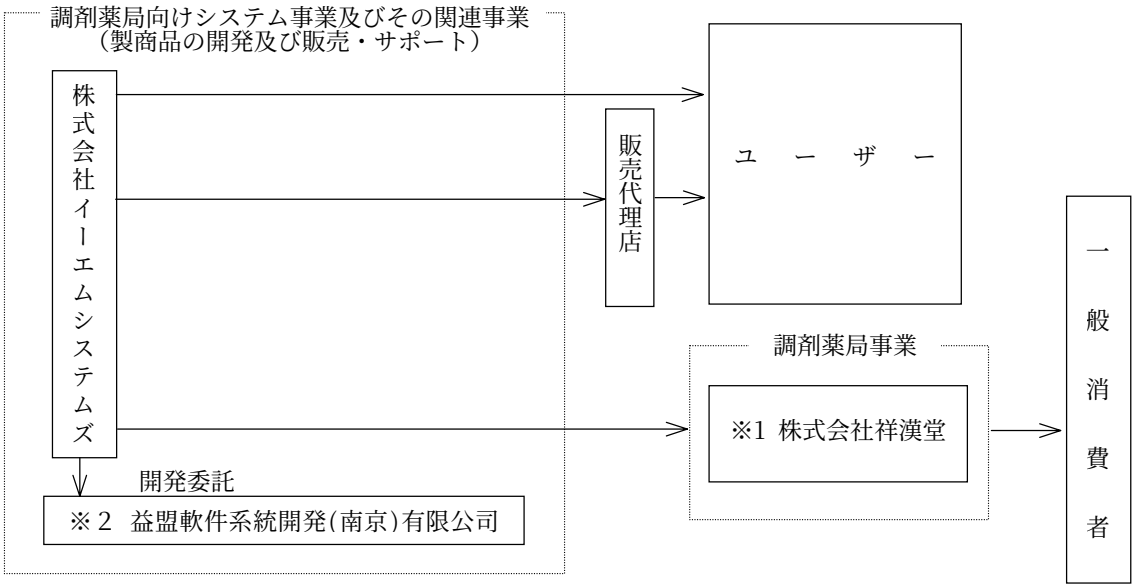
④ サプライ……主要な商品は調剤システム、医科システムで使用するレセプト用紙、薬袋、プリンターインク等であり、当社で販売しております。

⑤ 保守サービス……当社システムを納入いただいたユーザーに対してシステムの保守サービスを当社が行っております。

(2) 調剤薬局事業……子会社の株式会社祥漢堂で調剤薬局を９店舗（兵庫県８店舗、大阪府１店舗）、漢方薬局を１店舗経営しております。

［事業系統図］

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) ※1 連結子会社
※2 非連結子会社で持分法非適用会社

２．経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは創業以来、社会の共有財産としての企業のあり方、つまり、いかに社会に貢献できる企業であるかを経営の基本方針と掲げ、社会やユーザー側の要望をより良く反映できる製品作りやソフトウェアの開発、さらにはそのための人材の育成を経営の根幹としてまいりました。単に進んだ技術やノウハウを誇るばかりでなく、真にお客様側に立った製品やシステム、サービスの提供を目指しております。業界でのシェアの確立と顧客満足を追及するため、製品の開発からシステムの構築、販売、操作指導はもとより、導入後における相談やメンテナンスまでを一貫してサービスし、真にユーザーからの要望に応えるシステムインテグレーターとしての体制を整えてまいりました。これからも当社グループは、より使いやすい高性能な製品・システムの提供とともに、開発から販売、アフターサービスにいたるすべての分野で、明日のユーザーニーズにお応えする積極的姿勢と創造性を持った人材を育成し、皆様の期待と信頼に応える医療情報処理のトップ・システムインテグレーターとして、明日のより良き社会の実現に向けて貢献し続ける企業グループを目指してまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして考えております。将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

(3) 中長期的な経営戦略

当社グループの経営と密接な環境にあります調剤薬局業界におきましては、医薬分業の推進、異業種からの大幅な店舗展開が進められる一方で、薬価差益が減少するとともに、個人医療費負担増による患者の来院数の減少が影響を及ぼし、薬局経営においては、ますます効率性を求められてきております。当社グループはその変化を敏感に捉えつつ、医療事務処理コンピュータシステム市場におけるリーディングカンパニーとしてさらにシェアアップを推し進めます。

チェーン店薬局経営においては事務処理システムの統合化が急務となっており、当社はチェーン店機能を充実させた製品の開発及び販売に注力してまいります。在庫管理の共有化をはかるシステム「ｅ・チェーン」やＡＳＰ（アプリケーション・サービス・プロバイダ）事業における調剤レセプト支援システム「ＮＥＴ　Ｒｅｃｅｐｔｙ（ネット　レセプティ）」による新しい顧客層の開拓を進めると共に、情報共有化システム「ＮＥＴ－α（ネット　アルファ）」をユーザーに浸透させチェーン薬局の囲い込みを図ります。

当社は社会に貢献できる企業としてより一層組織経営体制の強化と、さらなる業績向上を図るため、平成15年５月２日付で東京証券取引所第二部に上場いたしました。そして、当社グループは「ＮＥＴ　Ｒｅｃｅｐｔｙ」、「ＮＥＴ－α」を足がかりにＩＴ技術並びにＩＴインフラの整備と歩調を合わし、患者データの一元化を進め医療保険制度の維持発展に貢献してまいります。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

会社全体の意思決定及び取締役業務執行の監督を適切に行うため、原則月１回取締役会を開催しております。取締役会には、常勤監査役２名が常に出席し、適宜、意見の表明を行うと共に、その中で監査役の時間を設け、取締役のコンプライアンス意識の向上を図っております。当社は監査役制度を採用しており、社外から常勤監査役として２名を招聘し、ガバナンスの強化に努めております。なお、監査役と当社との取引等利害関係はありません。

経営管理組織については、経営環境と業界基準の変化に迅速に対応することを目的として、執行役員制度を制定、権限委譲を行い、トップダウンだけでなくより現場に近い環境において迅速な決裁が行われるようにしております。そして経営内容の透明化を図るため積極的なディスクロージャーを行ってまいります。

当社グループは、顧問弁護士として法律事務所２社と契約しており、必要に応じて適格なアドバイスを受けております。また、外部監査として、新日本監査法人の証券取引法に基づく監査を受け、必要に応じて内部統制に関する指導助言を受けております。内部監査につきましては、管理本部長を内部監査責任者とする監査を実施しております。管理部門の人員により適宜監査チームを編成するとともに、外部の内部監査サービスプロバイダーとの共同監査体制を行うことで、内部監査の強化に取り組んでおります。

(5) 会社の対処すべき課題

経営環境が急激に変化する中で、顧客満足度を向上し、社会に貢献し続ける企業を目指します。そのために当社は新たな製商品及び事業の開発を常に意識しながら、チェーン店システム並びにＡＳＰ事業を通してのチェーン薬局に対する囲い込みを行うことで差別化を図り、自社製品への買い替えを促進し、さらに新規ユーザー開拓を積極的に行ってまいります。

また、電話サポートサービスを一極集中化することにより、サポートサービスの均質化及び経費の合理化を推進し、リーディングカンパニーとしてさらなる全国展開を推し進めます。

３．経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度の前半は緩やかながらも改善の兆しが見えましたが、後半は個人消費や設備投資など内需の持ち直しは緩慢でイラク戦争不安が重なり景気の先行き不透明感が一層強まりました。

このような経済状況のもとで、当社の主要販売先であります調剤薬局を取り巻く環境といたしましては、平成14年10月、平成15年４月の大幅医療改正による薬価差益の減少、診療報酬の引き下げ、患者の個人負担増により医療費の減少につながり、業界全体に厳しい状況となって現れてきました。その中で、平成14年10月施行の健康保険法等改正による老人一部負担金の増加が来局患者数の減少となり景気低迷の情勢下では、調剤薬局にとって、ますます厳しい状況となってまいりました。

このような厳しい状況の中、国の施策で医薬分業については、分業率が全国平均で、平成13年12月の46.8％から、平成14年12月の51.1％となり毎年着実に分業が推進されており、大手資本を核とした大規模調剤薬局チェーンの拡大やドラッグストアの調剤薬局併設店の展開により業界内における生き残り競争が激化しております。

当社グループは、調剤薬局事業における薬局の事務の合理化及び簡素化の一役を担い、調剤薬局向け医療事務処理コンピュータシステムの販売を推進し、ディファクトスタンダードの地位を確立すべく製品力の強化及びサポートサービスの充実を行ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高7,468百万円（前年同期比23.7％増）、経常利益705百万円（同5.7％増）、当期純利益430百万円（同21.3％増）となりました。

また、当期は普通配当を１株につき２円増配し、１株当たり７円の普通配当を予定しております。

① 調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業

調剤薬局市場におきましては、より一層の業務改善を求められており、多店舗展開しているチェーン店を対象として、在庫管理を主としたチェーン店ネットワークシステム「ｅ・チェーン」の販売に加えて、ＡＳＰ事業における調剤薬局支援システム「ＮＥＴ　Ｒｅｃｅｐｔｙ」と主要製品であります当社従来のローカルシステム「ＥＭ　Ｒｅｃｅｐｔｙ（イーエム　レセプティ）」との融合された情報共有化システム「ＮＥＴ－α」を開発し、チェーン店内の情報を共有化することで、自社製品だけでなく他社製品からの買い換えにつきましても促進すると共にチェーン店の囲い込みを図りました。また、ペーパーレス化を進めるオプションソフトウェアとして「レセプト電算処理システム」を拡販し、調剤薬局事業における医療事務の合理化に貢献してまいりました。

また、調剤ビジネスフィールドを確かなものにするべく、再度医科システムの事業の可能性を見極めるため、地域限定で販売を強化してまいりました。

この結果、売上高6,101百万円（前年同期比17.8％増）、営業利益628百万円（同7.5％減）となりました。

② 調剤薬局事業

医療改革が漸進的に実行される中、医薬分業率は確実に上がってきました。薬局数の増加も目覚ましく、その中で、株式会社祥漢堂は、アンテナショップとしてだけでなく、地域に密着した門前薬局として積極的に展開してまいりました。

薬価改正による収入減が予想される中、投薬増加による売上増加及び新店舗として兵庫県に２店舗開局並びに大型店である梅田北薬局が通年稼動し、また、下半期からは全店採算が取れるようになってまいりました。

この結果、売上高1,383百万円（前年同期比54.5％増）、営業利益39百万円（前年同期　営業損失21百万円）となりました。

(2) 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が702百万円（前年同期比10.8％増）と大きく増加したため、売上債権の増加等の要因と相殺されましたが、前連結会計年度末に比べ273百万円増加し、当連結会計年度末には1,116百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は446百万円（同23.0％減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益及び売上債権の増加を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は143百万円（同66.2％減）となりました。これは主に、調剤薬局の開局に伴う有形固定資産の取得による支出等80百万円を反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は29百万円（同93.8％減）となりました。これは主に、長期借入金の返済174百万円等の結果であります。

(3) 次期の見通し

イラク戦争後の米国経済を中心とする不透明感、さらに中国発重症急性呼吸器症候群等により景気の停滞及び悪化が予想される中、調剤薬局を取り巻く環境として薬局数は増加しているものの、薬価差益の減少、医療制度改正による医療費負担の増加が患者の来局数の減少につながり調剤薬局の経営を圧迫することから、調剤薬局においては事務の効率化が一段と求められております。

次期（平成16年３月期）の連結業績につきましては、売上高8,416百万円（前年同期比12.7%増）、経常利益815百万円（同15.6%増）、当期純利益455百万円（同5.7%増）を見込んでおります。

次期の配当につきましても、安定配当の基本方針に基づき当期と同じく１株当たり７円の普通配当の実施を予定しております。

① 調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業

顧客ニーズに沿う事業展開としまして、当社独自の５年間無償保証、全国展開、製商品の開発及び販売からサポートまで自社で一貫して行うビジネスモデルをより一層調剤薬局に密着した形で経営を行ってまいります。

今後も国の定める医療改革に迅速に適応いたしますと共に販売の向上及び業績向上に努力してまいる所存でございます。

在庫共有システム「ｅ・チェーン」及びＡＳＰ事業の情報共有化システム「ＮＥＴ－α」の販売による他社製品との差別化を図り、自社製品への買い替えを促進してまいります。

上半期につきましては、コンパクトで薬袋を始めさまざまな様式に対応できる新型プリンタの投入を予定し、システムの付加価値の向上並びに調剤薬局の業務効率向上を図ります。

下半期につきましては、益盟軟件系統開発（南京）有限公司との共同開発であり、法改正、バージョンアップがスムーズに行える、情報共有の可能な次世代システムの投入を予定しており、さらなる買い換えの促進に注力してまいります。

また、医科システム事業につきましても、大阪府下並びに兵庫県下を中心とする販売から他府県にも拡販してまいります。

② 調剤薬局事業

平成15年４月施行の医療保険制度改正の影響による患者の個人負担増が、来局患者数減少となり、次期の業績に影響を及ぼす可能性はありますが、他薬局との差別化を図り、地域に密着した調剤薬局として保険調剤だけでなく、健康を維持するための患者の気持ちになったコンサルティングを含めたサービスをもとに、トータルな面における患者のかかりつけ薬局として、独自のポジションを確立してまいります。また、仕入原価につきましても「ｅ・チェーン」を活用し在庫リスクを最小限に留め合理化に努めます。

新規出店に関しましては、競合出店を避け門前薬局として地域に密着した薬局開設を目指し引続き検討してまいります。

４．連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

（単位：千円）

期別 / 科目	前連結会計年度 (平成14年３月31日現在) 金額		構成比	当連結会計年度 (平成15年３月31日現在) 金額		構成比	増減 金額
（資産の部）			%			%	
Ⅰ 流動資産							
１．現金及び預金		468,552			742,239		
２．受取手形及び売掛金		1,858,475			2,067,950		
３．有価証券		403,366			403,534		
４．たな卸資産		190,617			260,571		
５．繰延税金資産		35,923			54,818		
６．その他		53,177			94,022		
貸倒引当金		△ 407			△ 443		
流動資産合計		3,009,706	60.7		3,622,693	65.1	612,987
Ⅱ 固定資産							
１．有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	541,497			563,716			
減価償却累計額	129,509	411,987		163,105	400,610		
(2) 土地		339,827			339,827		
(3) その他	271,634			315,911			
減価償却累計額	134,496	137,138		177,593	138,318		
有形固定資産合計		888,953	17.9		878,756	15.8	△ 10,196
２．無形固定資産							
(1) ソフトウェア		－			478,553		
(2) ソフトウェア仮勘定		482,269			22,890		
(3) その他		70,587			5,918		
無形固定資産合計		552,857	11.2		507,361	9.1	△ 45,495
３．投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		21,858			26,291		
(2) 敷金及び保証金		286,841			305,013		
(3) 繰延税金資産		15,508			16,014		
(4) その他		183,402			211,062		
貸倒引当金		△ 159			△ 129		
投資その他の資産合計		507,451	10.2		558,252	10.0	50,801
固定資産合計		1,949,261	39.3		1,944,371	34.9	△ 4,890
資産合計		4,958,967	100.0		5,567,064	100.0	608,097

（単位：千円）

期別 / 科目	前連結会計年度(平成14年３月31日現在) 金額	構成比	当連結会計年度(平成15年３月31日現在) 金額	構成比	増減 金額
（負債の部）		%		%	
Ⅰ 流動負債					
１．支払手形及び買掛金	578,834		533,400		
２．短期借入金	20,000		－		
３．1年以内返済予定長期借入金	174,800		147,200		
４．未払法人税等	42,288		105,560		
５．未払消費税等	50,167		36,124		
６．賞与引当金	92,863		128,842		
７．その他	321,830		285,583		
流動負債合計	1,280,783	25.8	1,236,712	22.2	△ 44,071
Ⅱ 固定負債					
１．長期借入金	83,200		136,000		
２．繰延税金負債	882,713		1,020,566		
３．退職給付引当金	74,940		96,427		
４．役員退職慰労引当金	84,330		109,120		
５．製品保証引当金	224,054		254,020		
６．その他	21,453		16,844		
固定負債合計	1,370,692	27.7	1,632,978	29.3	262,286
負債合計	2,651,475	53.5	2,869,691	51.5	218,215
（少数株主持分）					
少数株主持分	－	－	－	－	
（資本の部）					
Ⅰ 資本金	379,293	7.6	－	－	△ 379,293
Ⅱ 資本準備金	351,095	7.1	－	－	△ 351,095
Ⅲ 連結剰余金	1,577,668	31.8	－	－	△1,577,668
Ⅳ 自己株式	△ 565	△ 0.0	－	－	565
資本合計	2,307,491	46.5	－	－	△2,307,491
Ⅰ 資本金	－	－	381,511	6.9	381,511
Ⅱ 資本剰余金	－	－	353,308	6.3	353,308
Ⅲ 利益剰余金	－	－	1,964,482	35.3	1,964,482
Ⅳ その他有価証券評価差額金	－	－	△ 1,362	△ 0.0	△ 1,362
Ⅴ 自己株式	－	－	△ 565	△ 0.0	△ 565
資本合計	－	－	2,697,373	48.5	2,697,373
負債、少数株主持分及び資本合計	4,958,967	100.0	5,567,064	100.0	608,097

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

期別 / 科目	前連結会計年度（自 平成13年４月１日 至 平成14年３月31日）			当連結会計年度（自 平成14年４月１日 至 平成15年３月31日）			増減
	金額		百分比	金額		百分比	金額
			%			%	
Ⅰ 売上高		6,038,425	100.0		7,468,751	100.0	1,430,326
Ⅱ 売上原価		2,407,662	39.9		3,221,405	43.1	813,742
売上総利益		3,630,762	60.1		4,247,346	56.9	616,583
Ⅲ 販売費及び一般管理費		2,977,305	49.3		3,576,828	47.9	599,522
営業利益		653,456	10.8		670,517	9.0	17,061
Ⅳ 営業外収益							
１．受取利息	1,814			904			
２．地代家賃収入	20,644			29,469			
３．商品補償収入	－			6,894			
４．受取保険金	4,578			－			
５．雑収入	11,613	38,650	0.6	6,796	44,065	0.5	5,414
Ⅴ 営業外費用							
１．支払利息	7,535			3,839			
２．新株発行費	1,625			－			
３．事務所移転費用	4,285			－			
４．商品評価損	4,622			224			
５．雑損失	7,030	25,099	0.4	5,463	9,527	0.1	△ 15,571
経常利益		667,007	11.0		705,055	9.4	38,047
Ⅵ 特別利益							
１．固定資産売却益	31			－			
２．貸倒引当金戻入益	253			－			
３．前期損益修正益	2,446	2,731	0.0	2,124	2,124	0.0	△ 607
Ⅶ 特別損失							
１．固定資産売却損	228			－			
２．固定資産除却損	4,021			1,404			
３．投資有価証券評価損	11,514			3,478			
４．会員権評価損	14,480			－			
５．クレーム損失	5,859	36,103	0.5	－	4,882	0.0	△ 31,220
税金等調整前当期純利益		633,636	10.5		702,297	9.4	68,660
法人税、住民税及び事業税	92,293			151,974			
法人税等調整額	186,150	278,443	4.6	119,377	271,351	3.6	△ 7,091
当期純利益		355,193	5.9		430,945	5.8	75,751

(3) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

期別 / 科目	前連結会計年度（自 平成13年４月１日 至 平成14年３月31日）		当連結会計年度（自 平成14年４月１日 至 平成15年３月31日）		増減
	金額		金額		金額
Ⅰ 連結剰余金期首残高		1,245,159		－	△1,245,159
Ⅱ 連結剰余金減少高					
配当金	22,685	22,685	－	－	△ 22,685
Ⅲ 当期純利益		355,193		－	△ 355,193
Ⅳ 連結剰余金期末残高		1,577,668		－	△1,577,668
（資本剰余金の部）					
Ⅰ 資本剰余金期首残高		－		351,095	351,095
Ⅱ 資本剰余金増加高					
新株予約権の行使	－	－	2,212	2,212	2,212
Ⅲ 資本剰余金期末残高		－		353,308	353,308
（利益剰余金の部）					
Ⅰ 利益剰余金期首残高		－		1,577,668	1,577,668
Ⅱ 利益剰余金増加高					
当期純利益	－	－	430,945	430,945	430,945
Ⅲ 利益剰余金減少高					
１．配当金	－		34,132		
２．役員賞与	－	－	10,000	44,132	44,132
Ⅳ 利益剰余金期末残高		－		1,964,482	1,964,482

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目 ＼ 期別	前連結会計年度 〔自 平成13年４月１日 至 平成14年３月31日〕 金額	当連結会計年度 〔自 平成14年４月１日 至 平成15年３月31日〕 金額	増減 金額
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	633,636	702,297	68,660
減価償却費	122,896	186,511	63,614
前払年金費用の減少額	△ 30,827	△ 32,759	△ 1,931
退職給付引当金の増加額	2,007	21,486	19,478
役員退職慰労引当金の増加額	8,500	24,790	16,290
製品保証引当金の増加額	40,708	29,966	△ 10,742
賞与引当金の増加額	15,167	35,979	20,812
貸倒引当金の増減額	△ 246	5	252
受取利息及び受取配当金	△ 1,814	△ 904	909
支払利息	7,535	3,839	△ 3,696
投資有価証券評価損	11,514	3,478	△ 8,035
固定資産売却益	△ 31	－	31
固定資産売却損	228	－	△ 228
固定資産除却損	4,021	1,404	△ 2,617
会員権評価損	14,480	－	△ 14,480
売上債権の増加額	△ 350,382	△ 209,475	140,906
たな卸資産の増減額	2,410	△ 69,953	△ 72,363
その他の流動資産の増加額	△ 24,354	△ 41,084	△ 16,729
仕入債務の増減額	148,601	△ 45,433	△ 194,035
未払消費税等の増減額	32,758	△ 14,042	△ 46,801
その他の流動負債の増減額	72,624	△ 35,172	△ 107,796
新株発行費	1,625	－	△ 1,625
役員賞与の支払額	－	△ 10,000	△ 10,000
その他	△ 9,536	△ 13,071	△ 3,535
小計	701,523	537,861	△ 163,662
利息及び配当金の受取額	1,814	897	△ 916
利息の支払額	△ 8,113	△ 3,998	4,115
法人税等の支払額	△ 116,046	△ 88,702	27,343
営業活動によるキャッシュ・フロー	579,177	446,058	△ 133,119
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△ 79,000	－	79,000
定期預金の払戻による収入	129,000	－	△ 129,000
有形固定資産の取得による支出	△ 171,364	△ 80,633	90,731
有形固定資産の売却による収入	34,006	－	△ 34,006
無形固定資産の取得による支出	△ 315,719	△ 52,984	262,735
投資有価証券の取得による支出	－	△ 10,200	△ 10,200
貸付金の回収による収入	240	－	△ 240
その他投資の取得による支出	△ 19,921	－	19,921
その他	－	723	723
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 422,758	△ 143,093	279,665
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の減少額	△ 108,000	△ 20,000	88,000
長期借入れによる収入	－	200,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△ 362,180	△ 174,800	187,380
長期未払金の増減額	21,453	△ 4,608	△ 26,062
株式の発行による収入	3,204	4,431	1,226
自己株式の取得による支出	△ 73	－	73
配当金の支払額	△ 22,685	△ 34,132	△ 11,447
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 468,280	△ 29,109	439,170
Ⅳ 現金及び現金同等物の増加額（又は減少額）	△ 311,862	273,854	585,717
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高	1,154,781	842,919	△ 311,862
Ⅵ 現金及び現金同等物の期末残高 ※	842,919	1,116,774	273,854

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

１．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数　　１社
　　連結子会社の名称　　株式会社祥漢堂

(2) 非連結子会社数　　１社
　　非連結子会社の名称　　益盟軟件系統開発（南京）有限公司
　　（連結の範囲から除いた理由）
　　非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲より除外しております。

２．持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社１社（益盟軟件系統開発（南京）有限公司）は当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

４．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

子会社株式　　移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの　　決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの　　移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品・製品・原材料　　総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産　　定率法

ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物　　８～52年

その他　　４～６年

② 無形固定資産

ソフトウェア

市場販売目的　　見込有効期間が１年であるため取得年度に全額償却

自社利用目的　　社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金　　債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金　　従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金　　従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、連結子会社については、当連結会計年度末における自己都合要支給額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

④ 役員退職慰労引当金　役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。
⑤ 製品保証引当金　無償保証契約付で販売した製品・商品の保証期間内に発生するアフターサービス費用の支出に備えるため、当期の実績に基づき見積った必要額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法
① ヘッジ会計の方法　当社は、金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。
② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段　金利スワップ
ヘッジ対象　借入金
③ ヘッジ方針　借入金の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクをヘッジしております。
④ ヘッジ有効性評価の方法　金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の評価は行っておりません。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
① 消費税等の処理方法　税抜方式

② 自己株式及び法定準備金取崩等会計
「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第１号）が平成$_{14}$年４月１日以降に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準よっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。
なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

③ １株当たり情報
「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準２号）及び「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号）が平成14年４月１日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。

５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

６．連結調整勘定の償却に関する事項
連結調整勘定は５年間で均等償却しております。

７．利益処分項目等の取扱いに関する事項
連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

８．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

（連結貸借対照表関係）

非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
投資有価証券（株式）	16,185千円	16,185千円

（連結損益計算書関係）

１．販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
製品保証引当金繰入額	107,426千円	106,270千円
給料手当	1,048,015千円	1,299,852千円
賞与引当金繰入額	78,185千円	112,277千円
退職給付費用	30,331千円	44,097千円
役員退職慰労引当金繰入額	13,980千円	24,790千円
地代家賃	248,750千円	302,315千円

２．一般管理費に含まれる研究開発費

	9,025千円	55,189千円

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	468,552千円	742,239千円
有価証券勘定	403,366千円	403,534千円
預入期間が３か月を越える定期預金	△ 29,000千円	△ 29,000千円
現金及び現金同等物	842,919千円	1,116,774千円

（セグメント情報）

１．事業の種類別セグメント情報

最近２連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成13年４月１日　至平成14年３月31日）

（単位：千円）

	調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業	調剤薬局事業	計	消去又は全社	連結
Ⅰ　売上高及び営業利益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	5,143,397	895,027	6,038,425	－	6,038,425
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	35,608	－	35,608	△　35,608	－
計	5,179,006	895,027	6,074,033	△　35,608	6,038,425
営業費用	4,499,290	916,830	5,416,121	△　31,152	5,384,968
営業利益又は営業損失（△）	679,715	△　21,802	657,912	△　4,455	653,456
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	4,510,674	538,182	5,048,856	△　89,888	4,958,967
減価償却費	273,499	30,812	304,312	△　3,060	301,252
資本的支出	570,739	68,110	638,850	△　4,727	634,122

当連結会計年度（自平成14年４月１日　至平成15年３月31日）

（単位：千円）

	調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業	調剤薬局事業	計	消去又は全社	連結
Ⅰ　売上高及び営業利益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	6,085,648	1,383,102	7,468,751	－	7,468,751
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	16,061	－	16,061	△　16,061	－
計	6,101,710	1,383,102	7,484,812	△　16,061	7,468,751
営業費用	5,473,299	1,343,913	6,817,213	△　18,979	6,798,233
営業利益又は営業損失（△）	628,411	39,188	667,599	2,918	670,517
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	5,229,087	628,230	5,857,317	△ 290,252	5,567,064
減価償却費	366,509	34,448	400,958	△　8,088	392,869
資本的支出	300,885	46,486	347,372	△　7,396	339,975

（注）１．事業区分の方法

事業区分は、製・商品の性質及び販売市場の類似性を考慮して区分しております。

２．各区分に属する主要な製・商品

事業区分	主要製商品
調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業	調剤レセコン、医科レセコン、ネットワークシステム、薬袋プリンタ、各種サプライ及びメンテナンスサービス
調剤薬局事業	医薬品

３．減価償却費及び資本的支出にはソフトウエアとそれに係る償却額が含まれております。

２．所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

３．海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

（リース取引関係）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前連結会計年度			当連結会計年度		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
建物	16,708	13,575	3,132	16,708	14,972	1,735
車両運搬具	38,832	4,508	34,324	51,829	17,997	33,832
工具器具備品	85,246	60,435	24,811	69,029	57,593	11,435
ソフトウェア	4,750	4,318	431	4,750	4,672	77
合　　計	145,537	82,837	62,699	142,317	95,236	47,080

２．未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度	当連結会計年度
１年内	19,847千円	28,835千円
１年超	29,716千円	34,442千円
合　　計	49,564千円	63,278千円

３．支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度	当連結会計年度
支払リース料	19,997千円	38,310千円
減価償却相当額	15,856千円	30,419千円
支払利息相当額	2,176千円	2,817千円

４．減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に簡便的に９分の10を乗じた額を各期の減価償却費相当額としております。

５．利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

（関連当事者との取引）

前連結会計年度（自平成13年４月１日　至平成14年３月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	青山　明	東京都杉並区	－	当社取締役	（被所有）直接　4.8	－	－	社宅賃貸	2,616	－	－
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等並びに当該会社等の子会社	㈱ホンダ四輪販売山陽	兵庫県姫路市	30,000	自動車の販売	－	－	自動車の補修建物賃借	建物賃借	1,020	敷金及び保証金 前払費用	7,500 52
	㈲エフアンドエフ	長野県塩尻市	3,000	プリンタの開発及びライセンス供与経営コンサルタント業務	－	－	マルチトレープリンタの委託開発	委託開発	5,000	－	－

（注）１．上記の金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 社宅の賃貸については、所得税法基本通達に定める「役員に貸与した住宅等に係る通常の賃貸料の額の計算」の規定に基づき算定した価格によっております。

(2) 建物の賃借については、姫路出張所として使用しており、近隣の取引情勢を参考に協議した価格によっております。

なお、当該金額の中には、倉庫を事務所用に使用するための改装費用相当分が含まれていますが、賃貸借契約終了後に返還される予定であります。

(3) 委託開発については、希望価格の提示を受け、交渉の上、決定しております。

３．㈲エフアンドエフの議決権の過半数を所有していた藤原一司は、平成14年６月27日付で当社監査役を辞任しました。

当連結会計年度（自平成14年４月１日　至平成15年３月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	青山　明	東京都杉並区	－	当社代表取締役	（被所有）直接　4.8	－	－	社宅賃貸	2,166	－	－
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等並びに当該会社等の子会社	㈱ホンダ四輪販売山陽	兵庫県姫路市	30,000	自動車の販売	－	－	自動車の補修建物賃借	建物賃借	1,020	敷金及び保証金 前払費用	7,500 52

（注）１．上記の金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 社宅の賃貸については、所得税法基本通達に定める「役員に貸与した住宅等に係る通常の賃貸料の額の計算」の規定に基づき算定した価格によっております。

(2) 建物の賃借については、姫路出張所として使用しており、近隣の取引情勢を参考に協議した価格によっております。

なお、当該金額の中には、倉庫を事務所用に使用するための改装費用相当分が含まれていますが、賃貸借契約終了後に返還される予定であります。

(3) 委託開発については、希望価格の提示を受け、交渉の上、決定しております。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成14年３月31日）	当連結会計年度 （平成15年３月31日）
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	24,689	45,202
未払事業税	3,539	8,675
未払事業所税	－	381
繰越欠損金	7,694	－
退職給付引当金損金算入限度超過額	22,646	33,231
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	35,418	44,133
製品保証引当金損金算入限度超過額	94,102	102,725
一括減価償却資産損金算入限度超過額	8,111	10,009
未実現利益に係る一時差異	11,331	10,298
減価償却超過額	44,872	50,607
ゴルフ会員権評価損	6,081	5,855
投資有価証券評価損	4,835	6,062
その他有価証券評価差額金	－	925
その他	41	592
繰延税金資産合計	263,365	318,702
繰延税金負債との相殺額	△ 211,933	△ 247,869
繰延税金資産の純額	51,431	70,832
繰延税金負債		
プログラム準備金	△ 1,046,829	△ 1,209,145
前払年金費用	△ 47,817	△ 59,289
繰延税金負債合計	△ 1,094,646	△ 1,268,435
繰延税金資産との相殺額	211,933	247,869
繰延税金負債の純額	△ 882,713	△ 1,020,566

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 （平成14年３月31日現在）	当連結会計年度 （平成15年３月31日現在）
流動資産　―――　繰延税金資産	35,923	54,818
固定資産　―――　繰延税金資産	15,508	16,014
固定負債　―――　繰延税金負債	△ 882,713	△ 1,020,566

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因の主な項目別の内訳

前連結会計年度（平成14年３月31日現在）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の５以下であるため記載を省略しております。

当連結会計年度（平成15年３月31日現在）

法定実効税率	42.0%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%
住民税均等割	0.9%
課税留保金	0.1%
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	△ 5.6%
その他	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.6%

3．地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律９号）が平成15年３月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年４月１日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.0%から40.4%に変更されました。その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産を控除した金額）が39,369千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が同額減少しております。

（注）上記の税率変更による影響額は、期末現在の一時差異に新税率と旧税率との差額を乗じて算出したものであります。

（有価証券関係）

１．その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	種類	前連結会計年度（平成14年３月31日現在）			当連結会計年度（平成15年３月31日現在）		
		取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	－	－	－	－	－	－
	(2) 債券	－	－	－	－	－	－
	① 国債・地方債	－	－	－	－	－	－
	② 社債	－	－	－	－	－	－
	③ その他	－	－	－	－	－	－
	(3) その他	－	－	－	－	－	－
	小計	－	－	－	－	－	－
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	5,673	5,673	－	2,194	2,194	－
	(2) 債券	－	－	－	－	－	－
	① 国債・地方債	－	－	－	－	－	－
	② 社債	－	－	－	－	－	－
	③ その他	－	－	－	－	－	－
	(3)その他	－	－	－	10,200	7,912	△ 2,288
	小計	5,673	5,673	－	12,394	10,106	△ 2,288
合計		5,673	5,673	－	12,394	10,106	△ 2,288

２．時価のない主な有価証券の内容

（単位：千円）

	前連結会計年度（平成14年３月31日現在）	当連結会計年度（平成15年３月31日現在）	摘要
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額	
その他有価証券			
マネー・マネージメント・ファンド	203,053	203,176	
フリー･ファイナンシャル・ファンド	200,313	200,358	

［デリバティブ取引関係］

前連結会計年度及び当連結会計年度に係る「デリバティブ取引」については、ヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

２．退職給付債務に関する事項

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成14年３月31日）	当連結会計年度 （平成15年３月31日）
イ．退職給付債務	△ 160,001	△ 277,737
ロ．年金資産	151,293	181,514
ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）	△ 8,707	△ 46,223
ニ．未認識数理計算上の差異	47,618	96,406
ホ．連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ）	38,910	50,183
ヘ．前払年金費用	113,851	146,611
ト．退職給付引当金（ホーヘ）	△ 74,940	△ 96,427

（注）　連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

３．退職給付費用の内訳

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成14年3月31日）	当連結会計年度 （平成15年3月31日）
退職給付費用	34,406	48,845
(1) 勤務費用	28,099	35,967
(2) 利息費用	3,988	4,223
(3)期待運用収益	△ 4,684	△ 2,269
(4)数理計算上の差異の費用処理額	7,001	10,924

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 （平成14年3月31日）	当連結会計年度 （平成15年3月31日）
(1) 割引率	2.8%	2.0%
(2)期待運用収益率	1.5%	1.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年	5年

５．生産、受注及び販売の状況

１．生産実績

（単位：千円）

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度〔自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日〕		当連結会計年度〔自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日〕	
	金　額	構成比（％）	金　額	構成比（％）
調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業	159,399	100.0	100,309	100.0
合　計	159,399	100.0	100,309	100.0

２．商品仕入実績

（単位：千円）

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度〔自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日〕		当連結会計年度〔自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日〕	
	金　額	構成比（％）	金　額	構成比（％）
調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業	1,586,331	74.5	2,040,993	70.1
調剤薬局事業	543,945	25.5	870,847	29.9
合　計	2,130,276	100.0	2,911,840	100.0

３．販売実績

（単位：千円）

事業の種類別セグメントの名称		前連結会計年度〔自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日〕		当連結会計年度〔自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日〕	
		金　額	構成比（％）	金　額	構成比（％）
調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業	調剤システム	4,458,076	73.8	5,056,913	67.7
	医科システム	82,312	1.4	162,834	2.2
	ﾈｯﾄﾜｰｸｼｽﾃﾑ	－	－	26,391	0.4
	サプライ	514,618	8.5	707,192	9.4
	保守サービス	88,390	1.5	132,317	1.8
	計	5,143,397	85.2	6,085,648	81.5
調剤薬局事業		895,027	14.8	1,383,102	18.5
合　計		6,038,425	100.0	7,468,751	100.0

平成15年３月期　　個別財務諸表の概要

平成15年５月20日

会　社　名　　株式会社イーエムシステムズ　　上場取引所　東
コード番号　　４８２０　　本社所在都道府県　　大　阪　府
（ＵＲＬ　http://www.emsystems.co.jp）
代　　表　　者　　役職名　代表取締役社長　　氏名　國光　浩三
問合わせ先責任者　　役職名　取締役管理本部長　氏名　田中　英次　ＴＥＬ（０６）６３９７－１８８８
決算取締役会開催日　　平成１５年５月２０日　　中間配当制度の有無　　有
定時株主総会開催日　　平成１５年６月２７日　　単元株制度採用の有無　有（１単元１００株）

１．15年３月期の業績（平成14年４月１日～平成15年３月31日）

(1) 経営成績　　（注）本個別財務諸表の概要および添付資料中の金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年３月期	6,101	（ 17.8）	628	（△ 7.5）	668	（△ 4.7）
14年３月期	5,179	（ 16.9）	679	（ 68.0）	701	（ 63.6）

	当期純利益		１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年３月期	410	（ 9.6）	57 85	57 40	16.5	13.3	10.9
14年３月期	374	（ 58.9）	54 96	54 69	17.6	15.6	13.5

(注)　1．期中平均株式数　　15年３月期　6,835,558株　　14年３月期　6,813,733株
　　2．会計処理の方法の変更　　無
　　3．売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	１株当たり年間配当金			配当金総額（年間）	配当性向	株主資本配当率
		中間	期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
15年３月期	7 00	――――	7 00	47	11.7	1.8
14年３月期	5 00	――――	5 00	34	9.1	1.5

(注)　１４年３月期期末配当金の内訳

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	１株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年３月期	5,384	2,671	49.6	388 20
14年３月期	4,675	2,302	49.2	337 25

(注)　1．期末発行済株式数　　15年３月期　6,843,300株　　14年３月期　6,826,400株
　　2．期末自己株式数　　15年３月期　850株　　14年３月期　850株

２．16年３月期の業績予想（平成15年４月１日～平成16年３月３１日）

	売上高	経常利益	当期純利益	１株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	3,333	268	150	――――	――――	――――
通期	6,911	763	427	――――	7 00	7 00

(参考) １株当たり予想当期純利益（通期）　　60円29銭

※　業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。
　予想にはさまざまな不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

（添付資料）

６．個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

（単位：千円）

科目＼期別	第19期 (平成14年３月31日現在) 金額		構成比	第20期 (平成15年３月31日現在) 金額		構成比	増減 金額
（資産の部）			%			%	
Ⅰ 流動資産							
１．現金及び預金		417,198			664,259		
２．受取手形		258,443			289,124		
３．売掛金		1,458,809			1,579,654		
４．有価証券		403,366			403,534		
５．商品		86,497			170,286		
６．製品		19,101			14,112		
７．原材料		40,997			18,080		
８．貯蔵品		1,271			734		
９．前渡金		10,294			22,863		
10．前払費用		30,097			32,792		
11．繰延税金資産		26,308			48,782		
12．関係会社短期貸付金		―			210,000		
13．その他		9,746			34,253		
貸倒引当金		△ 400			△ 400		
流動資産合計		2,761,734	59.1		3,488,079	64.8	726,345
Ⅱ 固定資産							
１．有形固定資産							
(1) 建物	483,698			487,021			
減価償却累計額	119,277	364,420		146,757	340,264		
(2) 構築物	13,460			13,460			
減価償却累計額	6,692	6,767		7,432	6,027		
(3) 車両運搬具	7,261			7,261			
減価償却累計額	1,339	5,921		3,524	3,736		
(4) 工具、器具及び備品	201,883			228,608			
減価償却累計額	103,727	98,156		131,735	96,872		
(5) 土地		339,827			339,827		
有形固定資産合計		815,094	17.4		786,729	14.6	△ 28,364
２．無形固定資産							
(1) ソフトウェア		63,827			476,552		
(2) ソフトウェア仮勘定		482,269			22,890		
(3) その他		4,703			4,996		
無形固定資産合計		550,799	11.8		504,438	9.4	△ 46,361
３．投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		5,673			10,106		
(2) 関係会社株式		16,953			16,953		
(3) 出資金		10			10		
(4) 関係会社長期貸付金		61,743			73,262		
(5) 破産更生債権等		159			129		
(6) 長期前払費用		7,395			5,807		
(7) 前払年金費用		113,851			146,611		
(8) 敷金及び保証金		282,079			296,621		
(9) 建設協力金		46,813			42,518		
(10)その他		13,000			13,000		
貸倒引当金		△ 159			△ 129		
投資その他の資産合計		547,520	11.7		604,891	11.2	57,370
固定資産合計		1,913,414	40.9		1,896,059	35.2	△ 17,354
資産合計		4,675,148	100.0		5,384,139	100.0	708,990

（単位：千円）

期別 / 科目	第19期 (平成14年３月31日現在) 金額		構成比	第20期 (平成15年３月31日現在) 金額		構成比	増減 金額
（負債の部）			%			%	
Ⅰ 流動負債							
１．支払手形		78,509			107,368		
２．買掛金		299,963			343,979		
３．１年以内返済予定長期借入金		174,800			147,200		
４．未払金		211,129			218,129		
５．未払費用		406			―		
６．未払法人税等		41,961			92,060		
７．未払消費税等		49,766			35,327		
８．前受金		―			3,455		
９．預り金		32,169			8,694		
10．前受収益		59,113			37,908		
11．賞与引当金		84,093			114,400		
12．その他		963			295		
流動負債合計		1,032,876	22.1		1,108,819	20.6	75,943
Ⅱ 固定負債							
１．長期借入金		83,200			136,000		
２．繰延税金負債		882,713			1,020,566		
３．退職給付引当金		65,787			84,434		
４．役員退職慰労引当金		84,330			108,750		
５．製品保証引当金		224,054			254,020		
固定負債合計		1,340,085	28.7		1,603,770	29.8	263,685
負債合計		2,372,961	50.8		2,712,589	50.4	339,628
（資本の部）							
Ⅰ 資本金		379,293	8.1		―	―	△ 379,293
Ⅱ 資本準備金		351,095	7.5		―	―	△ 351,095
Ⅲ 利益準備金		6,368	0.1		―	―	△ 6,368
Ⅳ その他の剰余金							
１．任意積立金							
(1) プログラム準備金	1,121,140			―			
(2) 別途積立金	50,000	1,171,140		―	―		△ 1,171,140
２．当期未処分利益		394,855			―		△ 394,855
その他の剰余金合計		1,565,995	33.5		―	―	△ 1,565,995
Ⅴ 自己株式		△ 565	△0.0		―	―	565
資本合計		2,302,187	49.2		―	―	△ 2,302,187
Ⅰ 資本金		―	―		381,511	7.1	381,511
Ⅱ 資本剰余金							
資本準備金	―			353,308			
資本剰余金合計		―	―		353,308	6.5	353,308
Ⅲ 利益剰余金							
１．利益準備金	―			6,368			
２．任意積立金							
(1) プログラム準備金	―			1,445,621			
(2) 別途積立金	―			50,000			
３．当期未処分利益	―			436,668			
利益剰余金合計		―	―		1,938,658	36.0	1,938,658
Ⅳ その他有価証券評価差額金		―	―		△ 1,362	△0.0	△ 1,362
Ⅴ 自己株式		―	―		△ 565	△0.0	△ 565
資本合計		―	―		2,671,549	49.6	2,671,549
負債資本合計		4,675,148	100.0		5,384,139	100.0	708,990

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科目＼期別	第19期 〔自 平成13年４月１日 至 平成14年３月31日〕			第20期 〔自 平成14年４月１日 至 平成15年３月31日〕			増減
	金額		百分比	金額		百分比	金額
			%			%	
Ⅰ 売上高		5,179,006	100.0		6,101,710	100.0	922,704
Ⅱ 売上原価		1,892,361	36.5		2,373,419	38.9	481,058
売上総利益		3,286,644	63.5		3,728,290	61.1	441,646
Ⅲ 販売費及び一般管理費		2,606,929	50.4		3,099,879	50.8	492,950
営業利益		679,715	13.1		628,411	10.3	△ 51,304
Ⅳ 営業外収益							
１．受取利息	1,182			2,847			
２．有価証券利息	953			210			
３．関係会社地代家賃収入	49,000			48,548			
４．地代家賃収入	20,644			24,788			
５．商品補償収入	－			6,894			
６．関係会社経営指導料	8,600			－			
７．雑収入	7,091	87,472	1.7	3,938	87,227	1.4	△ 244
Ⅴ 営業外費用							
１．支払利息	6,526			3,010			
２．新株発行費	1,625			－			
３．関係会社関連費用	46,209			39,720			
４．商品評価損	4,622			224			
５．雑損失	6,611	65,595	1.3	3,896	46,852	0.8	△ 18,742
経常利益		701,592	13.5		668,786	10.9	△ 32,806
Ⅵ 特別利益							
１．固定資産売却益	31			－			
２．貸倒引当金戻入益	253	285	0.0	－	－	－	△ 285
Ⅶ 特別損失							
１．固定資産売却損	228			－			
２．固定資産除却損	2,321			1,367			
３．投資有価証券評価損	11,514			3,478			
４．会員権評価損	14,480			－			
５．クレーム損失	5,859	34,403	0.6	－	4,845	0.1	△ 29,557
税引前当期純利益		667,474	12.9		663,940	10.8	△ 3,533
法人税、住民税及び事業税	91,965			137,210			
法人税等調整額	201,002	292,968	5.7	116,303	253,514	4.1	△ 39,454
当期純利益		374,506	7.2		410,426	6.7	35,920
前期繰越利益		20,348			26,242		5,893
当期未処分利益		394,855			436,668		41,813

(3) 利益処分案

（単位：千円）

期別 / 科目	第19期 株主総会承認日 （平成14年６月27日）		第20期 株主総会承認予定日 （平成15年６月27日）		増減
	金額		金額		金額
Ⅰ 当期未処分利益		394,855		436,668	41,813
Ⅱ 任意積立金取崩高					
プログラム準備金取崩高	71,195	71,195	93,771	93,771	22,576
合計		466,050		530,439	64,389
Ⅲ 利益処分額					
１．配当金	34,132		47,903		
２．取締役賞与金	10,000		15,000		
３．任意積立金					
プログラム準備金積立高	395,676	439,808	428,979	491,882	52,074
Ⅳ 次期繰越利益		26,242		38,557	12,315

重要な会計方針

１．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式　　移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの　　決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。）

時価のないもの　　移動平均法による原価法

２．たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品・製品･原材料　　総平均法による原価法

(2) 貯蔵品　　最終仕入原価法による原価法

３．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産　　定率法

ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物　　８～52年

工具、器具及び備品　　４～５年

(2) 無形固定資産　　市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間が１年であるため取得年度に全額償却しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用　　定額法

４．外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

５．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金　　債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金　　従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金　　従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金　　役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100％を計上しております。

(5) 製品保証引当金　　無償保証契約付で販売した製品・商品の保証期間内に発生するアフターサービス費用の支出に備えるため、当期の実績に基づき見積った必要額を計上しております。

６．リース取引の処理方法　　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

７．ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法　　金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段　　金利スワップ

ヘッジ対象　　借入金

(3) ヘッジ方針　　借入金の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の評価は行っておりません。

８．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の処理方法　　税抜方式

(2) 自己株式及び法定準備金取崩等会計

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第１号）が平成14年４月１日以降に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

(3) １株当たり情報

「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準２号）及び「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号）が平成14年４月１日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。

表示方法の変更

前期まで区分掲記しておりました「未払費用」（当期末残高２千円）は、負債及び資本の合計額の100分の１以下であるため、流動負債の「その他」に含めて表示することにしました。

注記事項

（貸借対照表関係）

授権株式数及び発行済株式総数

	前事業年度末	当事業年度末
授権株式数	16,550,000株	16,550,000株
発行済株式総数	6,827,250株	6,844,150株

（損益計算書関係）

１．販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度度	当事業年度度
販売促進費	25,613千円	36,093千円
荷造運送費	46,473千円	77,315千円
広告宣伝費	83,507千円	65,444千円
製品保証引当金繰入額	107,426千円	106,270千円
役員報酬	88,142千円	108,330千円
給料手当	898,075千円	1,098,555千円
賞与	134,566千円	158,438千円
賞与引当金繰入額	69,415千円	97,835千円
退職給付費用	29,409千円	40,032千円
役員退職慰労引当金繰入額	13,980千円	24,420千円
２．一般管理費に含まれる研究開発費		
	8,972千円	55,097千円
３．関係会社関連費用の主なもの		
地代家賃	37,576千円	32,988千円
減価償却費	8,518千円	6,732千円
４．固定資産売却益		
車両運搬具	1千円	－千円
工具、器具及び備品	30千円	－千円
５．固定資産売却損		
車両運搬具	228千円	－千円
６．固定資産除却損		
建設付属設備	674千円	363千円
車両運搬具	1,016千円	－千円
工具、器具及び備品	631千円	1,003千円

（リース取引関係）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前事業年度末			当事業年度末		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
建物	16,708	13,575	3,132	16,708	14,972	1,735
車両運搬具	38,832	4,508	34,324	51,829	17,997	33,832
工具器具備品	57,746	49,735	8,011	48,216	46,368	1,848
ソフトウェア	4,750	4,318	431	4,750	4,672	77
合　　計	118,037	72,138	45,899	121,504	84,011	37,493

２．未経過リース料期末残高相当額

１年内	15,154千円	24,801千円
１年超	14,677千円	23,437千円
合　　計	29,831千円	48,238千円

３．支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	16,166千円	32,753千円
減価償却相当額	11,006千円	23,206千円
支払利息相当額	1,619千円	1,969千円

４．減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に簡便的に９分の10を乗じた額を各期の減価償却費相当額としております。

５．利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（単位：千円）

	前事業年度 （平成14年３月31日）	当事業年度 （平成15年３月31日）
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	22,769	40,675
未払事業税否認	3,539	7,726
未払事業所税否認	－	381
退職給付引当金損金算入限度超過額	18,802	28,194
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	35,418	43,978
製品保証引当金損金算入限度超過額	94,102	102,725
一括減価償却資産損金算入限度超過額	7,779	9,486
減価償却超過額	44,872	50,607
ゴルフ会員権評価損	6,081	5,855
投資有価証券評価損	4,835	6,062
その他有価証券評価差額金	－	925
その他	41	33
繰延税金資産合計	238,241	296,652
繰延税金負債		
プログラム準備金	△ 1,046,829	△ 1,209,145
前払年金費用	△ 47,817	△ 59,289
繰延税金負債合計	△ 1,094,646	△ 1,268,435
繰延税金負債の純額	△ 856,404	△ 971,783

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因の主な項目別の内訳

前事業年度（平成14年３月31日現在）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の５以下であるため記載を省略しております。

当事業年度（平成15年３月31日現在）

法定実効税率	42.0%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%
住民税均等割	0.9%
課税留保金	0.1%
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	△ 5.9%
その他	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.2%

３．地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律９号）が平成15年３月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年４月１日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.0%から40.4%に変更されました。その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産を控除した金額）が39,369千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が同額減少しております。

（注）上記の税率変更による影響額は、期末現在の一時差異に新税率と旧税率との差額を乗じて算出したものであります。

７．役員の異動

１．代表者の異動

該当事項はありません。

２．その他役員の異動（平成15年６月27日付予定）

(1) 新任取締役候補

取　締　役　　廣川　裕之　（現　執行役員営業副本部長兼東京支店長）

(2) 退任予定取締役

取　締　役　　長田　仁次